

我が国銀行の国際業務システムの現状と今後の課題

白井 進

目次

(はじめに)

第一章 銀行の国際業務の現状

一、日本の銀行の国際業務の推移

二、銀行の国際業務の内容

第二章 銀行の国際業務システムの現状

一、銀行の業務システムの推移

二、国際業務システムの現状

第三章 銀行の国際業務システムの今後の課題

(はじめに)

わが国銀行の国際業務処理システムは一口で言えば欧米先進国に比べると多くの面で数段の遅れを見せてい

る。

その背景は色々あるが主として次の諸事由によると思われる。

・銀行の新種業務は日進月歩であるが、その殆どがニューヨーク、ロンドン等の金融市場で生まれる上、それが日本で具体的な営業として開始されるのは、大蔵省等、日本政府の慎重な規制もあり、数年後になるのが一般的である。従って、当該業務知識の習得、それにもとづく開発は当然数年遅れとなる。

・日本のシステム開発体制が欧米先進銀行に比し、極めて貧弱であり、且つ機動性に欠ける。その主な理由は日本のシステムは発足当初IBM他大手メーカー依存型で自ら業務の分析、管理方法、システムデザインな

どは行なわず、専らメーカーの持つてくる提案に依存して来た経緯にその源がある。それは自らリスクや責任を回避する日本の銀行の保守的体質による点が大きいと思われる。

システムを開発するには、まず当該業務の内容把握、今後の発展性を分析し、さらに事務管理の観点から何をどう管理するかを検討し、その上に立ち効率的且つ柔軟性、発展性のあるシステムデザインをする等総合的な検討が必要である。これはシステム畑の人のみでは到底困難であり、銀行内の関連部署の協力関係が決め手となるが、うまく機動している場合は極めて少ない。特に経営と直結している総合企画部門でのシステムについての理解不足に基づく企画力、指導力の不十分さに起因していると思われる。

・日本の主な資金決済システムや証券決済システムが日本語を含む特殊なシステムで、世界標準から見ても極めて閉鎖的であり、インターナショナルベースでのシステム運営に大きな支障となっている。各銀行はこれに準拠してシステムを開発しているの、やはり国際的ではない。今、日銀ネットのRTGS（オンライン即時決済システム）の準備が検討されており、米国の決済システムCHIPSに準拠しようとしていることは当然の流れと言える。

一方、日本の銀行の国際業務を取り巻く情勢は極めて厳しく、且つ多くの課題を抱えている。その主なものを挙げれば次の通り。

・日本版ビッグバンが国際的圧力を背景に政府部内で検討されている情勢下、各種規制の緩和にもとづく国際的規模での銀行間の熾烈な競争激化が予想され、業務処理、決済処理や顧客サービスの為のシステムの優劣が直接営業に結びつくこととなるので、各銀行とも、二〇〇〇年を展望して抜本的な取り組みの必要性が要請されている。

・欧米市場における証券市場と資金決済システムの結合が具体化されつつあり、日本も早急に対応せざるを得ないが、同時に各銀行も欧米主要市場と直接結ぶシステム化を早急に行なう必要性が出て来ている。

・一九九九年欧州統一通貨EUROの誕生とともに、世界の外国為替市場、証券市場、各種決済システムにも大きな変化が予想され、また、欧米大銀行の国境を越えた合併、吸収も予測され、それらを含めた業務展開とそれを支えるシステムの検討が必要となる。

・BIS規制に基づくリスク管理強化策の確立とシステム化は今後の国際業務展開の為には焦眉の急となっており、このシステム化の優劣は直接銀行経営に影響を及ぼすことが予想される。

・一九九五年のSWIFTのSIBOS（年一回全世界のメンバーが集まり当面の銀行業務、経営、システム等広範囲のテーマについてセミナーを行なう大会）のディスカッションのなかでこれからの銀行経営はその規模、役割等から次の三つのタイプに分化するというテーマにつき真剣に討議された。

(1) GLOBAL BANK

（世界のトップクラスの銀行で全世界でGLOBALに銀行業務を展開する銀行。主要通貨の即時決済処理システムを自ら持ち他のタイプの銀行の対外決済を代行出来るような銀行の銀行のようなタイプの銀行）

(2) INTERNATIONAL BANK又はSPECIALIZED BANK

（一般国際業務を行なうが対外決済はGLOBAL BANKに依存する銀行、又は、特殊な業務を専門に限定した業務を行なう銀行）

(3) REGIONAL BANK

（特定の地域に営業基盤を限定する銀行、現在の地銀のような銀行）

日本の銀行、特に都市銀行、長信銀等は(1)、(2)の何れかの選択を迫られることとなるが、(1)の場合開発に伴う膨大なコストと能力を要する対外決済手段のシステム化

を行なう実力の有無が決め手となると思う。数から言えば、欧米各国の例から見て日本も、3〜4行に絞られると思われ、その為の競争の激化、吸収合併が促進されることが予測される。

本稿は上記観点から、日本の銀行の国際業務システムの現状の分析と将来あるべき姿を考究するものである。本稿を読まれる方の参考までに、次の点を予めご了承頂きたい。

・本稿は銀行の国際業務に的を絞り且つその業務システムに関する特殊なものであり、参考文献は極めて少ないので、主として私の銀行時代のこの分野での実務経験と銀行退職後勤務した銀行等の国際通信やディーリング業務に関するシステム提供会社での経験を基に纏めたものである。従って、私の経験の限界からくる不十分さについては、ご容赦頂きたい。

・本稿は、社会的に大きな影響のある銀行をテーマにしており、且つ銀行の性格上、対外秘の情報も含まれるので、具体的銀行名やシステム名等は極力触れずに述べている。

・本稿は一九九六年後期神奈川大学経営学部で「銀行論」の講義の際、特別講義でその概要を述べたが、かなり関心を持たれたので、この分野で今後研究される方々

のために纏めたものである。何かの参考になれば幸甚である。

第一章 銀行の国際業務の現状

銀行の国際業務のシステムを検討する場合、まづ銀行の国際業務の現状につきその概要を把握する必要がある。

以下、簡単に述べる。

一、日本の銀行の国際業務の推移

(1) 第二次大戦前

・明治十一年（一八七八年）第一国立銀行の釜山支店開設に始まり、その後三井、三菱、住友、横浜正金銀行等が、ロンドン、ニューヨーク、中国及びアジア各国に進出、昭和十六年（一九四一年）には七九支店、七二出張所に達した。

・当時は日系商社、メーカー等の海外進出サポートおよび貿易関係業務を主体としていた。所謂輸出・輸入に関わる金融や為替業務、外国送金等伝統的な外国為替業務を主体としていた。

・昭和二十年（一九四五年）日本の敗戦と共に、すべての日本の銀行の海外支店が閉鎖され、国際業務も

停止された。

(2) 第二次大戦後

・昭和二十四年（一九四九年）日本の外国貿易開始と共に、外国為替管理法の厳重な規制の下で、都銀を中心にして外国為替業務を再開した。

当時は各銀行共外国為替業務のベテランはごく限られていて、戦前の経験が豊富であった横浜正金銀行や三井銀行等にトレーニーに出すか、当時先進的であったCITY BANKや、CHEMICAL BANK等の在日外銀（日銀は日本の各銀行の代理勘定をこれらの銀行に保有していた）に見習いを派遣し外国為替業務の習得に努めた。

・昭和二十七年（一九五二年）三井、三菱、住友等五銀行により六支店がロンドン、ニューヨークに再開され、爾後年々増加し平成八年三月現在三七の国に五七銀行三八四支店、三五六現地法人に達している。（大蔵省「国際金融年報」）

最近の傾向としては海外拠点は欧米から東南アジア諸国にシフトしている。

・業務内容についても、金融の国際化、証券化、グローバル化、各種規制緩和に伴い、従来の貿易金融を主体とした外国為替業務から、様変わりにより多様化して来ており、それぞれの業務について幅広い知識を

必要とする時代を迎えている。即ち、

ユーロ市場の発展と為替実需規制の撤廃等の影響によりユーロ資金取引および外国為替 (FOREIGN EXCHANGE) 取引は大幅に増大すると共に、それと併行して金融市場のグローバル化と金融のセキユリティゼーションの影響による各種デリバティブ取引(金融先物、オプション、スワップ、先渡し等)の発達、ディーリング業務の活発化等により、銀行の国際業務は飛躍的に量の拡大と取引種類の多様化が進み、銀行業務全体の中でのウェイトも高まって来ている。

一方、オフバランス取引の膨大な増加を来し、リスクも増大し、その管理はBIS規制の対象として各銀行のシステム化の大きな問題となって来ている。又、資金・証券取引の巨大化・グローバル化に伴う各種決済システムの高度化とそれに対応する各銀行の業務対応・システム対応の必要性等が高まっている。

二、銀行の国際業務の内容

銀行の国際業務は広義に見れば

- ・ 外国にある企業・公共機関・個人との銀行取引のすべて

- ・ 日本における企業・公共機関・個人の外国との銀行取引のすべて

- ・ 業務内容的には銀行法における固有業務の預金・貸付・為替の三大業務は勿論付随業務である幅広い各種業務、新規業務も含まれる。

システム化の観点から見れば、どの業務も程度の差こそあれ、その対象であるのでシステムを検討する見地から、その主要なものを挙げて見たい。

(1) 預金業務

- ・ ユーロドル預金 (ロンドンを中心とした欧州各地支店で預かる米ドル預金)

- ・ 居住者向け外貨預金

- ・ 非居住者向け非居住者円預金

- ・ コルレス先銀行のコルレス預金

- ・ 東京オフショア預金 (JOM = JAPAN OFFSHORE MARKET)

- ・ 譲渡性預金 (NCD又はCD = NEGOTIABLE CERTIFICATES OF DEPOSIT)

(2) 貸金

- ・ 居住者向け外貨貸付 (インパクトローン)

- ・ 海外進出日系企業向け現地貸付

- ・ 各種シンジケートローン (各国政府機関、企業、団体向け中長期ローン)

- ・ LBO関係貸金（企業買収関係）等
- (3) 為替関係
 - ・ 外国向け仕向送金、手形取立、小切手取立関係取引
 - ・ 外国からの被仕向送金、被仕向手形、被仕向小切手関係取引
 - ・ 旅行小切手の発行、販売、買取
 - ・ 外国通貨の販売、買取
- (4) 貿易関係
 - ・ 輸出信用状の接受・確認・通知、輸出手形の買取・取立
 - ・ 輸入信用状の発行、輸入手形の引受・決済
 - ・ D/P、D/A手形（信用状なしの輸出手形）の買取・取立
- (5) デイリーリング関係業務
 - ・ 外貨売買予約（直物・先物予約）
 - ・ ユーロ資金取入・放出（短期外貨運用・調達）
 - ・ CD、CP、BA等の売買
 - ・ 国債・社債・株式等内外債権の引受・売買
 - ・ 資金・為替・証券関係の派生商品（先物、スワップ、オプション、先渡し等）
 - ・ 金融先物関係等のブローキング業務

デイリーリング関係業務は金融の国際化とともに業務量や収益面で大きなウェイトを占めており、シス
- (6) 保証業務

テム化は益々重要となっている。

 - ・ 外国における企業の現地金融機関からの借入に対する保証
 - ・ 外国における企業の各種契約やプロジェクトに対する保証
 - ・ 企業の輸出入に伴う通関や税務当局に対する保証等
- (7) 代理業務
 - ・ 企業が行なう業務を代理し、手数料収入を図る業務
 - ・ 海外投資家の為の常任代理業務
 - ・ 海外投資家の為のユーロ円債の発行・公募を代理する業務
- (8) 顧客サービス業務

CMS (CASH MANAGEMENT SERVICE)

 - ・ 海外顧客に対する預金残高、入出金明細、常任代理人の為の対日投資処理の明細、時価評価、配当金・利金情報等をシステムを通じ通知するサービス
 - ・ 金融EDI (ELECTRONIC DATA INTERCHANGE) 顧客間電子データ渡しサービス
 - ・ 国際間で使用するキャッシュカード、クレディットカードサービス
- (9) 海外支店・現地法人における国際業務

銀行の海外拠点のシステム開発上、海外拠点にお

ける業務の概要を把握することは前提となる。その主な内容は次の通り。

- ・ 一般外国為替業務（輸出入、送金、外貨交換、為替予約等）

- ・ 短期貿易金融業務

- ・ 為替・資金・証券のディーリング業務

- ・ 日系企業に対する現地貸付

- ・ 本店等に対する外貨資金の調達代行

- ・ 外国政府等に対する協調融資

- ・ 主要通貨の決済代行（例：ニューヨークの米ドル、ロンドンの英ポンド等）

(10) 証券業務（証券子会社業務を含む）

- ・ 海外での各種社債受託業務

- ・ 内外投資家の為の証券代理業務

- ・ 海外CP (COMMERCIAL PAPER)・CD (NEGOTIABLE CERTIFICATES OF DEPOSIT)の仲介、売買

- ・ 証券関係のスワップ他デリバティブ取引の組成、販売、売買

- ・ 各種ローン債権の販売、売買

- ・ 有価証券及びその派生商品の組成、販売、売買等

以上は現在の銀行及び子会社の国際業務について、その概要を述べたものであるが、今、政府が海

外の強い圧力により、その概要を発表し具体化に着手した二〇〇一年に向けての日本版ビッグバンが実施される段階では、銀行、証券、信託など金融機関の相互乗り入れによる競争激化、新欧州通貨EURO誕生を契機とした欧米先進銀行の攻勢等により、銀行業務も大幅な拡大、変更が予想される。それに備えた業務運営、システム対応は現時点における銀行の最大の課題である。

第二章 銀行の国際業務システムの現状

銀行の国際業務システムの現状を見る場合、第一章で把握した銀行業務の概要を念頭に入れておく必要がある。

更に、どの分野のシステム化が進んでいるか、遅れているか、又は全くシステム化がなされていないかにつき、具体的に見る必要がある。

現状は、

- ・ 銀行の業務内容、経営方針に基き計画的に進めている銀行

- ・ 同規模の他行のシステム化状況をウォッチしそれに準拠している銀行

- ・ ユーザーから強い要望が出ている業務からシステム化

している銀行

・上記の混合したシステム化をしている銀行等があり、各銀行毎にかなり相違がある。

一方都市銀行の一部上位銀行で日本で第一号のシステム開発を追及する先進的銀行があり、他の殆どの銀行は、その状況を見て似たようなシステムを作る傾向が強い。

上記より、銀行の国際システムといっても固定したものがあるのではない。

本稿は程度の差こそあれ共通したシステム化と進んだ事例を併せて見ることにしたい。

一、銀行の業務システムの推移

銀行の国際業務のシステム化を見る場合、内外の業務システム全体の推移と関連して見る必要がある。何故ならば、システム開発を行なう部署は、通常システム開発部であり、同じ部署が担当するのであるから当然開発の優先順位があり、通常は業務の量と関係店の多い国内業務から開発された経緯にある。

システム化の現状を見る場合、その歴史と密接な関係にあるので、システム化の推移を簡単に振り返ることとしたい。

(1) 第一次オンライン（昭和四十年代）

東京オリピックで使用したIBMのオンライン機を利用し預金業務オンラインからスタート、本格的なコンピュータ化が始まる。

その後、貸付業務のシステム化が続き、その後、外為集中母店の機械化が続いた。内容は残高・入金明細その他勘定処理を中心とした簡単なものであった。

但し、国際システムにおいては対外通信とのウエイトが高い為、テレックス電文の作成（主として輸入信用状、仕向送金電文）を兼ねた開発と共に、進んだ一部の銀行で、テレックスを中心に、海外向け通信システムの開発も同時に行い、併せて、両システムのインターフェイスを行なう銀行も現れた。

(2) 第二次オンライン（昭和五十年代）

預金・貸付・外為等の業務関連システムと総勘定システムの結合及び総合オンラインの開発を中心に行なった。その内容は次の通り（都銀ベース）

目的…省力化、人員削減、サービス拡充
規模…投資額 二〇〇〇～三〇〇億円

開発工数 五～八千人月
開発ステップ 二～三百万ステップ

成果…三、〇〇〇～四、〇〇〇人の行員削減効果

店頭事務の革命（大量処理、客待ち時間短縮）

送金事務の自動化、ATMの普及

顧客管理の充実、一元化(CIFの開発)

国際業務関係では、海外店の国際事務及び勘定関係のシステム開発を当時海外で一般的に利用されていたシステム(MIDAS等)を参考に開発、併せて、国際通信関係では、上位都銀を中心に国際専用回線を利用した電話、FAX、テレタイプ、データを一括処理するパケット交換システムがNEC、日立等の協力で開発され、併せてSWIFT(注参照)の導入に伴い、世界の銀行との業務電文も従来のTELEXから大幅にSWIFTに移行すると共に、各行の国際業務システムも通信文についてはSWIFT利用の為に大きく変化した。

(注) SWIFTについて

SWIFTとは「SOCIETY FOR WORLDWIDE INTERBANK FINANCIAL TELECOMMUNICATION S. C.」の略。一九九三年ベルギーで欧米一五カ国二三九の銀行で設立した銀行間業務メッセージ通信の為の共同組合組織。日本は公衆電気通信法の制約と各銀行の準備の遅れで欧米銀行に比し八年遅れ、一九八一年に漸く利用を開始した。SWIFTが隔月に発行するSWIFT WORLDによれば、一九九六年一月現在で全世

界で出資銀行は二、八五六行ユーザー数で五、二二三、一日のメッセージ交換は件数で二〇三百万件金額で二・五兆円に達している。SWIFTは今や銀行間の国際業務通信には不可欠のものとなっており、証券会社、投資顧問会社その他の企業も参加している状況、ならびに機能拡充(資金・為替のネットティング、金融EDI等)の取組等から見ても、今後益々その役割は増大し、各銀行も一層SWIFTに依存する傾向が強まることが予想される。

(3) 第三次オンライン(昭和六十年代以降)

総合オンラインの機能拡充、各種経営管理情報の為の情報系システムの開発を主体とする。

(目的) ・連動範囲の拡大、処理能力アップ

・自由化、国際化対応

・顧客管理ファイルの戦略的活用

・情報化対応

・新種業務対応

(規模) ・投資額 八〇〇〇一、〇〇〇億円

・開発工数 二〇〇四〇千人月

・ステップ数 一〇〇一五百万ステップ

(成果) ・処理能力大幅アップ

・自動化の進展(二十四時間ベース、無人

店舗化)

・恒常的な残業の減少

第三次オンラインはそれなりの成果はあったものの、各銀行とも種々の問題点を抱えており、その後三・五オンとか第四次オンとか新〇〇システム等の名称で第三次オンラインの手直し、補充、拡張等を行なって来ている。

特に国際業務については、為替・資金の全世界オンライン化、多通貨会計、CMS、一部デリバティブ商品の開発などを行なって来たが、急速な業務展開に追い付かず、且つ多くの点で不十分さを残したままになっている。

更に国際化、自由化の進展に伴い、各種新種業務対応、各種リスク対応、セキュリティ対応、OA化、LAN/WAN対応、本格的なALM対応、BIS規制対応、各種顧客サービス対応(CMS、EDI、電子マネー等)、グローバルベースでの各種決済システム、二〇〇〇年対応等々対応すべき新たな課題が多く生れて来ており、一方住専等に見られる巨額の不良債権の重圧もあり、コスト面の制約の中で必要なシステム構築に各行とも努力している状況にある。

二、国際業務システムの現状

銀行の国際業務システムの現状と一口に言っても銀行の規模、業務運営の重点、開発コンセプト、開発能力等によりかなり異なっているが、ここでは標準的なものに先進的な事例を加え述べることにする。

(1) システムの種類

1 勘定系システム

銀行システムの基幹システムとしての銀行も最初に構築するシステムである。それぞれの取引種目のシステムとそれらを統合した総勘定システムがある。それぞれの取引種目のシステムは勘定処理に必要なデータ及び業務処理に必要なデータに基き、業務管理や顧客に対する情報提供等をしている。

種類として

・基幹業務システム(預金、貸金、為替、外国為替、証券等)

各システムごとに勘定科目、取引対象、取引種類、取扱方法等により更に細分化される。

・総勘定システム

銀行の総勘定元帳を日次ベース、月次ベース、期末ベースで、又各店毎、全店ベースで作成。全店ベースでは海外店データも集中する必要があり、関連する通信手段も同時に開発している。最近では、BIS

や当局の要請で内外の子会社との連結決算書作成の為に、関連システムとのデータ渡しや通信システムの拡充が必要となって来ている。

・内外システムの統合と多通貨会計システム

ALM管理やリスク管理の為に銀行は常時オンラインで全世界の主要勘定を把握する必要がある、その為には内外システムの統合や海外店毎に異なる通貨の実態ポジション把握の多通貨会計の適用が必要となっている。

・勘定照合システム

日本の銀行は海外の銀行に当該国通貨決済の為に当方口勘定(NOSTRO)を、自行に海外の銀行の円決済用に先方口勘定(VOSTRO)を開設、管理運営しているが、毎日の入出金や残高を管理する為、すべての入出金の明細を相互に毎日照合することが必要である。そのシステムは、国際的標準に準拠したシステムが望ましく、現状はSWIFTが開発したNOSTROが豪州のソフト会社が開発したCO-RONA等が多く利用されている。

2 情報系システム

・勘定系システムのデータを活用した各種情報システム

当局報告 (対大蔵省、日銀、外国政府、外国中央

銀行、BIS等)

顧客取引管理表 (取引状況、取引推移、取引採算、等)

海外コルレス先銀行との相互取引係数及び推移

顧客サービス用資料 (期日案内、入出金案内、残高通知等)

店別、地域別、店格別比較・査定資料システム

・勘定系システム及び外部情報結合による各種情報、競合他行取引比較、分析表 (店別、地域別、全店ベース)

主要業界における取引シェア

・非勘定系各種情報システム

顧客管理資料 (B/S推移、収益推移、同業界におけるシェア推移)

業種別各社比較資料

・内外顧客・銀行・企業の信用調査資料

・海外コルレス先とのコルレス契約管理資料

・その他経営管理上必要な各種情報

3 オフバランス取引関係システム

銀行取引には総勘定に含まれない多くの取引があり、これを総称してオフバランス取引と言う。最近この取引残高が急増し、銀行の正常な運営やリスク管理上、無視できなくなったので、BISや各国当局の勧告も

あり、各銀行とも取組を強化しているシステムである。システムの対象となる主要な取引は次のとおり。

・取立手形 (国内は勿論、海外との各国通貨建手形を含む)

・保証 (手形引受、信用状、各種コミットメント保証)

・為替予約 (各国通貨売買の直物、先物予約)

・金利・通貨スワップ取引 (資金・為替の変動リスクカバーの為の交換取引)

・金融先物 (債券、金利、通貨等の金融商品を対象とした先物取引)

・オプション (債券、金利、通貨等を特定の価格、特定の期間内で自由に売買する権利の売買)

・各種デリバティブ商品 (資金・為替、証券等の取引から発生した複合的な各種新種業務)

オフバランスのシステムの開発は、勘定関係システムのおとで開発した経緯上、不十分なものが多く、更に外国で発生した各種新種業務が多く、開発上の限界もあり、DEVON、FUTRAK、COTS等外国のソフトに依存しているケースが一般的であったが、最近漸く国産のソフトも一部利用される状況になった。

4 経営管理システム

・ALM (ASSET LIABILITY MANAGEMENT)

全資産・負債を常時把握・分析し、効率的資金運

用、収益管理、健全な経営を目指すシステム。ALMは銀行の永遠の課題と云われ、各銀行とも経営管理の最重要のシステムとして独自に常時レベルアップを図っている。

・RM (RELATIONSHIP MANAGEMENT)

主要顧客取引関係を国内海外を含め総合的に管理するシステム

・リスク管理 (RISK MANAGEMENT)

オフバランス取引の増大、大和銀行その他に見られるディラーの判断ミスによる巨額の損失発生などを背景に、新たに設けられたBIS基準を満たす為一九九七年末に実施を目指し現在鋭意取り組んでいる。

5 顧客サービスシステム

・国際CMS (CASH MANAGEMENT SERVICE)

顧客取引獲得の手段として顧客の預金残高、入出金明細等を各種通信手段を通じ、通知するサービス。本サービスは欧米先進国の銀行から始まったサービスで日本の銀行は極めて後発である。通信手段との関係もあり、当初は、CHEMICAL BANKのシステムのBANKLINKが、NATIONAL DATA CORPORATION等(何れもGEEのVANシステムGEISCO回線利用)に依存していたが、最近いくつかの銀行で海外店から強い要望もあり、先進欧米銀行に対抗

上、自行のCMSサービスを開始している。

しかし、先進銀行であるCITI BANK, BARCLAYS BANK, DEUTSCHE BANK等は単に預金関係の情報に止まらず、貸金、為替その他銀行関係取引は勿論、顧客の必要とする諸情報を提供し、取引獲得を図っており、邦銀は苦戦している。

・常任代理業務CMS

海外投資家の為の、対日証券投資の代理業務に關し、証券売買指示の受付、処理結果の通知、対日投資残高の時価換算等を通信手段を通じ行うサービス。

一部銀行で開発しているが、これも先進欧米銀行に比し数段の遅れがある。

・金融EDI (ELECTRONIC DATA INTERCHANGE)

銀行の顧客との取引に関する電子データを受け渡しするサービス。

日本は銀行を含めて全産業的にこれからの段階。欧州の銀行では、SHIPPING DOCUMENTS (船積書類) のEDIを船会社、保険会社、輸出入業者と共同で開発し実施中である。又、SWIFTも送金関係、信用状関係で一部実施中であるが、日本の銀行では利用していない。

6 通信系システム

銀行の通信系システムは近年情報通信技術の画期的な発展に伴い、国際業務面でも、幅広い分野で利用されている。

A 本支店間通信システム

・ 自行専用ネットワーク

NEC、日立等の提供するグローバル・パケットシステム。都銀上位銀行、長信銀・信託の一部で利用。より効率的な次期システムを検討中の先が多い。

・ KDD他各国通信キャリア提供ネットワーク

世界的通信の自由化に伴い、KDD、AT&T、BT等各国通信キャリアのフレームリレー等を活用した新しいネットワークの提供サービス

・ 国際VAN

GEISCO、INFONET、TELNET等の国際間に跨がる商用VANの利用。

・ 各種E-MAILシステム

最近活発化しつつあるLAN/WANシステムの普及に伴い、本支店間の情報連絡にLOTUS NOTES, C.C. MAIL等のE-MAILの活用

B 銀行間等対外業務処理用外部通信システム

・ 銀行間業務通信システム(SWIFT, TELEX等)

・ 各地通貨決済システム(CHIPS, CHAPS, SIC,

日銀ネット等)

・証券決済システム (EURO-CLEAR, CEDEL等)

・取引所関係システム (GLOBEX, LIFFE, TIFEE等)

C
・デイーリング業務関係通信システム

・デイーリング情報システム (REUTER, TELERATE等)

・同上検索システム (REUTER, MICROGNOSIS, QUICK等)

・デイーラーフォン (BT, IPC, 日立等)

・ログインレコーダー (TIAC, 岩崎通信機等)

D
その他

・インターネット

最近のインターネットの普及に伴い、銀行でも、対顧客情報サービス、自行の内外各店間の情報交換等の利用が開始されつつある。日銀が定期刊行物の一部をインターネットに乗せたり、かなりの銀行が営業案内等や顧客サービス情報に乗せたりしているのは、この現れである。但し、一般業務通信についてはセキュリティの面で利用は見合わせているのが現状である。

・電子マネー

電子マネーは、モニデックスのようなICカードを使った電子現金型と「eキャッシュ」のようなイン

ターネット等を通じて支払指図や決済を電子で行なう方式が一般的で今検討段階又は一部地域を限定した試行段階にある。

モニデックスは英国NATWEST銀行が開発、eキャッシュはオランダのデジキャッシュ社が開発し欧米各国に普及しつつあり、日本でも都銀を中心に推進中である。日本の場合、口座振替制度やプリペイドカード等カードの普及が諸外国に比し進んでいるので、どこまで普及するか疑問視する見方もあるが一方金融の国際化、サービスの大衆化傾向下、その動向は注視すべきである。

以上銀行の国際業務システムの推移、現状及びその特徴・問題点等について簡単に纏めて紹介した。それぞれについて理解を深める為にはかなり詳細な説明を要するが紙面の都合上詳細については、別の機会に紹介のこととしたい。

第三章 銀行の国際業務システムの今後の課題

本稿の纏めとして以上述べてきた銀行の国際業務システムの現状の分析に基き「銀行の国際業務システムの今後」につき簡単に述べて見たい。

現在の日本の銀行を取り巻く情勢は、多くの課題を抱え、極めて厳しい状況にあるが、一方、政府も本格的に方向性を出した「日本版ビッグバン」の諸施策の推進を展望し、二〇〇〇年に向け世界の先進銀行に伍して行く為には、国際業務システムのより高度な、且つ効率的、戦略的構築が各銀行に求められている。

以下、重要と思われる諸課題につき、その内容、問題点、方策について述べて見たい。

(1) 内外店を網羅した総合的なリスク管理システムの構築 (BIS規制対応を含む)

BISの市場リスクを含めた規制基準は、国際的な業務を指向する銀行には必須な条件であると共に、大和銀行事件のような莫大な損失を未然に防止する為のシステムは当面の最重要課題であろう。しかし、リスク管理対象取引の各システムの内外店舗のデータを常時一定の基準を設けて把握し、分析することは容易ではない。特にデリバティブがらみの新種業務のシステムとの整合性を取るのには苦慮するところ。時価会計導入と相俟って取り組む必要がある。

(2) 二十四時間オンラインを含む即時臨戦体制のシステム化

二十四時間デイーリングが一般化し、既にCITI BANKでは制度化しており日本の銀行も制度的に

も具体化が迫られているが、どのような管理体制で対応するか、その為のシステムをどう構築するかを検討が必要。特に日本の場合、阪神大震災のような大地震時の即時臨戦体制につき、内外店を含めた組織対応とシステム対応が必要。更にバックアップを含めた国際通信網は必須である。

(3) 広範な内外顧客層の取引獲得・維持の為の顧客サービスシステムの構築

現在日本の海外支店は、顧客サービスの為の各種情報をオンラインリアルタイムで提供を求められており、たとえその顧客が国内で主取引先であったとしても、そのサービスがない為、外銀や他の邦銀に移る例がでてきている状況である。

現在の邦銀の海外店システムは勘定処理と業務処理を重点に作られており、顧客サービス情報の為のレベルアップも今後は開発の要あり、更に国内における非居住者の為の円勘定に至っては、外国人に分からない日本語の情報が多く、又預金入出金情報を伝えるにしても現在の帳票の摘要欄の状況では提供困難であり、国内システム全般についても国際化対応が迫られている。

(4) 資金・証券両取引同時決済の為のシステム化

海外においては、証券決済と資金決済の同時化が急

速に進展中で、日本も対応を強く要請されており、その第一歩として昨年九月、国債取引のローリング決済「T十七」が導入され、従来の毎月五・十日決済から決済日が取引後七日に短縮され、更に欧米並の「T十三」（取引後三日に決済）も取組がなされつつある。日銀ネットも即時決済（RTGS IIオンライン）リアルタイム決済）を目指し、ニューヨークのCHIPS（米ドル決済システム）に準拠し準備中である。

各銀行は、この変更に伴い、既存のシステムの大幅なレベルアップをする必要がある。且つ、グローバル化を目指し、従来外国のソフト会社に任せていた海外の資金・証券取引の各決済システムと効率的な接続を行なうシステム化が緊急の課題として浮上して来ている。

(5) 多様化するシステム間の統合・結合

現在の銀行の国際業務システムは、その開発経緯が、必要に迫られ個別取引毎のシステムの積み上げによってきたが、リスク管理、ALM、オペレーションの効率化、対外通信の効率化等の見地より、これら諸システムの統合、接続は不可欠の課題となつて来ている。

各システム間に跨がる共通のデータ、メッセージ、

計数等が現状それぞれのシステムで入力している銀行が多く、非効率的であり、且つ入力ミスによるトラブルも多いと聞いている。また、対外決済等の多量のデータの場合処理時間が間に合わない恐れも多い。欧米の銀行ではかなり進んでおり、學ぶべき点が多い。

(6) 内外通信システムの活用強化と行内システムとの接続

今銀行は多様な通信システムを業務上で利用している。（第二章参照）

これらの通信システムは各業務システムとの関係が深い。現状は一部を除き別々に運営されており、接続による効率化のニーズが高まって来ている。

その中で特に重要なもののひとつにSWIFTがある。SWIFTは今後証券会社を含む幅広い金融機関での利用が見込まれており、又、提供サービスの点でも通常の銀行間標準メッセージは勿論、為替・資金の取引明細照合システムのACCORD、ネットバンキング機能のECHOの他、今後の計画として銀行の顧客向けEDI等種々拡充を図っているが、日本の銀行は、一部の例外を除いては殆ど行内システムとの接続がなく、紙ベースや手作業による業務処理に依存している。最大の理由は現在利用している

SWIFT処理システムの陳腐化とSWIFTに関する知識を持ったベテランが少ないか、いないことによる。まず、この検討から入る必要がある。他の通信システムについても同様なことが云える。

(7) グローバルベースのLAN/WANの構築

現在大手銀行において、海外店を含めたLAN/WANの構築に取組中であるがこれは本支店間の情報交換、連絡に極めて重要である。又、これは従来の本支店間の通信に大きな変化をもたらす。たとえば、従来多量に利用されていたFAXやTELEXは大幅に吸収されるであろうし、通信文作成の省力効果も大きい。全店が効率的に利用する為には、優れたマニュアルや利用好事例の紹介等が重要であろう。

(8) 外為センター内のシステム化、OA化
昨年度のSWIFTの大会SIBOSで討議されたテーマの中で

「RE-ENGINEERING THE BACK-OFFICE : THE BUSINESS FOCUS」

「 THE TECHNOLOGY FOCUS」

の二つのテーマがあったが、今、世界の銀行では、外為センターを始めとするバックオフィスの事務の見直しとシステム化を真剣に取込んでいる。

富士銀行のシステム部の役席の方がレポートの発表をされた由であるが、日本でも一部銀行で検討を開始し始めている。各銀行の外為センターに行くと、二〜三〇〇人の行員が手作業で書類の山の中で仕事をしており、机の上にはPCも端末もない状況が見受けられる。多品種少量と云われ、後回しにして来た経緯があるが、OA化を含めたシステム化は、効率化は勿論、事務ミス防止、不正行為防止の観点から重要な課題となっている。

通信文についても米国の銀行等から、平文のTELEXをISOフォーマットに変更するよう要請され、変更しない場合は、罰則的な高い手数料を取られているケースが多く、経費節減の点からも検討を開始した銀行もある。

(9) 銀行内体制の確立

現在殆どの銀行では、業務システムは、システム部か事務企画部等が中心になって開発している。国際業務についても同じである。

システムの開発は当該業務の今後の見通し、業務内容、システム化の対象、ユーザのニーズ等を検討してから開始するものであり、関連部署との連携が決め手となる。特に事務管理の観点からの検討は重要である。しかし、多くの銀行で見られるケースとし

て、事務管理を軽視し、優れた人材を配慮していない
情況があり、その結果あまり良くないシステムが見
られる。

更に銀行経営上重要なシステムの場合、総合企画部
の戦略、企画力が極めて重要であり、システムに理
解を持った人材の配置は必須である。

なお、更に重要なことは、経営のトップクラスを含
めた経営者の関心、理解は勿論、指導性が最も求め
られている。これからは、システムの優劣が銀行の
将来を決する時代となるので、銀行内の有機的な連
携体制とシステム関係の人材育成に注力することが
大切である。

以上、限られた紙面で、銀行の国際業務のシステム
について概括的に纏めて見たが、それぞれの課題に
ついて理解を深める為には、個別に詳細な考察を要
する。

私自身このような纏めは初めてであり、纏めてみて
更に追及したいと感じた。

それは、今後の課題としたい。

(しらい すすむ／経営学部非常勤講師)

(参考文献)

一、全国銀行協会連合会調査部編「わが国の銀行」財経

詳報社

二、大蔵省「国際金融年報」一九九六年版

三、SWIFT本部発行「SWIFT/WORLD」一九九

五、一九九六年隔月発行分

四、金融財政事情社発行「金融財政事情」一九九六年

毎旬発行分

五、日経金融新聞 一九九六年中発行分

六、日経新聞 一九九六年中発行分

七、その他

(1) 都銀各社のシステム開発に関する内部文書(入手
分)

(2) 都銀各社のシステム関連図(入手分)

(3) 国際業務関係主要業務ソフトのマニュアル、リ
フ等